

安倍誠編著 『低成長時代を迎えた韓国』

ジェトロ・アジア経済研究所, 2017年

本書は、アジア経済研究所で組織された研究会が2015年度、16年度にわたって行った研究活動の成果である。韓国経済はなぜ2000年代にみられたダイナミズムを失い、2010年代前半に低成長にいたったのか、低成長に伴いどのような社会的問題が生じているのか、これらが当初の問題意識であったと記されている。

本書は序章を除き6章から構成され、前半の3章では主に、主要産業における輸出減速の分析が行われ、競争力向上に向けた今後の課題が検討されている。後半の3章では、急速な高齢化、拡大する格差、高齢者の貧困、非正規雇用労働者問題、社会保障制度の現状について考察されている。

以下で、各章の内容を簡単に紹介しよう。

序章「低成長が続く韓国経済」(安倍誠)では、通貨危機以降の内需の鈍化と2010年代前半の輸出の大幅減速により、韓国は低成長にいたったとみる。内需低迷の要因として通貨危機後の構造改革と少子高齢化の影響、輸出の減速要因としてリーマンショック後の世界的な低成長と貿易の収縮に加え、中国の台頭と韓国のキャッチアップ段階の終了を挙げる。後者に関連して、韓国は「圧縮型」発展を遂げたために、十分な技術基盤を蓄積できていないことが問題であると論じる。低成長が続くなかで、格差の拡大と高齢者の貧困が問題になっていると指摘する。格差拡大の主因は賃金収入の格差拡大であり、これには大企業と中小企業での格差拡大と非正規雇用労働者の増加が関係しており、高齢者の貧困は当初の職場から早期に引退を余儀なくされることと、社会保障の整備が追いついていないことによるとする。発展が「圧縮型」であったがゆえに成熟過程も圧縮されており、これにいかに対応するかが韓国の課題としている。

第1章「韓国の輸出主導成長とその変容」(奥田聡)では、近年の貿易構造の変化を明らかにした上で、韓国の品目別・市場別競争力がどのように推移してきたのかを分析し、今後を展望している。第1節で、韓国は通貨危機とリーマンショックの二つの経済的ショックを経験したが、その度に輸出の増加で事態を乗り切ったものの、近年、輸出の伸び悩みが長期化していること、また韓国企業のバリューチェーンのグローバル化により、輸出が増加しにくくなったことを指摘する。第2節では主に、貿易収支と輸出入単価比から主要産業の競争力の推移を分析し、各産業とも中国の追撃、韓国企業の生産拠点の海外移転、技術・ブランド力の不足などにより、厳しい状況にあると論じている。半導体や電子デバイスなどの分野での貿易黒字は非価格効果の占める割合が高いものの、中国の追撃に注意を喚起している。第3節では、市場別に競争力を分析し、貿易黒字全体の内容を見ると、非価格効果が減少し、価格効果による黒字が増えていることを明らかにしている。

第2章「IT産業の環境変化と韓国企業の競争力」(吉岡英美)では、韓国の成長率低下の一因に、輸出全体の3割を占めるIT産業の減速があると指摘し、三大輸出品目(携帯端末機、半導体、ディスプレイ)に焦点を当てて分析する。第1節で、携帯端末機とLCDの輸出減速がIT産業の失速を招いたことを明らかにし、その減速要因として世界的な需要動向のほかに、韓国企業の生産拠点の海外移転、競合企業の台頭に伴う韓国企業のシェア低下、産業の新陳代謝の遅れなどを挙げている。第2節では、輸出減速の要因を製品別に分析し、携帯端末機では成熟化と後発企業の台頭、サムスン電子の海外生産、半導体・ディスプレイでは中国の産業高度化政策に対応した韓国企業に

よる中国での一貫生産の開始と中国企業の急速な追い上げ（背景に政府の支援や韓国人エンジニアの採用、製造装置の取引を通じた技術・ノウハウ取得）を挙げている。第3節では、プラットフォーム技術の開発とその商用化など産業の高度化につながる取り組みがみられる一方、大企業と中小企業の格差が新たな成長分野の創出・育成を阻害していると指摘する。

第3章「重化学工業の競争力と構造調整の課題」（安倍誠）では、IT製品とともに輸出を牽引してきた重化学工業（造船、鉄鋼、石油化学）を取り上げ、成長鈍化の要因を探るとともに、政府による構造調整政策に対する評価を行っている。第1節で、2000年代は新興国の成長機会を捉えて設備投資を拡大したことが成長につながったが、リーマンショック後の需要頭打ちと中国企業の台頭により量的拡大が困難になったため、構造調整を進めながら、製品の高付加価値化と新規事業への展開が課題になっていると指摘する。第2節で、日本の政策を参考に策定された韓国の構造調整政策の成果を分析し、不調に終わったと結論づける。その理由として、①地方経済に与える影響に対する配慮、②政府と業界の協調体制の不備、③韓国企業のガバナンスなどを挙げる。第3節では、競争力強化のために製品の高付加価値化が必要であるが、韓国は「圧縮型発展」を遂げてきたために、製品開発の経験不足がネックになっており、長期的視野の下で、企業内の研究開発体制、企業間や大学・研究機関との協力関係の強化が重要であると論じている。

第4章の「高齢化と所得格差・貧困・再分配」（渡邊雄一）では、少子高齢化に伴う人口構造・世帯構成の変化を踏まえ、それが所得不平等や貧困にどのように影響しているかについて分析する。第1節で、急速な少子高齢化の進展に伴い、韓国ではより短い期間でより大きな扶養負担を経験すること、高齢者世帯の増加とその単身化が進むことが特徴であると指摘する。第2節では、全体的には2009年頃から所得格差が改善しているが、高齢者世帯では格差が拡大傾向にあり、とくに単身世帯内で不平等が悪化していることを明らかにする。また、高齢者の貧困は単身世帯に集中して

おり、その要因として家族の扶養機能低下、未成熟な公的年金制度、不安定な自営業や低賃金労働への依存などを挙げる。第3節では、高齢貧困世帯では、労働市場での稼働能力の有無が貧困に陥るかどうかの分水嶺になっていること、社会保険負担などの非消費支出や基礎的支出（食料品や住居など）が増加しており、高齢化の進展で保健・医療費の増加が家計を圧迫する恐れがあることを指摘する。

第5章「非正規雇用労働者の動向と労働条件」（高安雄一）では、非正規労働者問題を取り上げ、非正規雇用労働者の動向と労働条件について考察する。第1節で、2001年から16年までの動きとして、非正規比率は下落したが、非正規雇用労働者が増加していること、雇用形態別（16年）では、有期契約労働者、非典型労働者、パート労働者の順になっていること、04年以降有期労働者が減少する一方、パート労働者がこれを上回って増加していることを明らかにする。第2節では、性・年齢層別に分析し、男性の中年層では非正規職保護法の施行（07年）の効果もあり、有期契約労働者が正規雇用労働者にシフトしたこと、高齢層ではフルタイムの非正規雇用労働者が増えたこと、女性の中年層では子育て後にパートで働く者、高齢層では生活費を稼ぐ必要もあり、パート労働者が増加していることを指摘する。第3節では、非正規雇用労働者の労働条件について考察する。全体として、近年注目すべきは、有期契約労働者が減少しパート労働者が増加していること（背景に働き方の多様化）であると指摘し、他国と比較して、フルタイム労働者との格差が大きいと、パート労働者の処遇改善が課題であると結論づける。

第6章「低成長・高齢化時代における社会保障制度の現状と今後のあり方」（金明中）では、社会保障制度の現状を明らかにした上で、その持続可能性について論じる。第1節で、国民基礎生活保障制度の施行（2000年）により、公的扶助の受給が国民の権利となり、15年に改正（パッケージ給付から個別給付への変更、受給基準の変更など）されたこと、15年の受給率は3.2%で、基礎年金制度の導入により受給世帯に占める高齢者の割合が低下していることについて触れている。

第2節では、公的年金制度の説明後、給付額、受給者数、所得代替率などが紹介されている。導入の遅れにより、完全老齢年金（保険料を20年間納めたときに受給）の受給者は15年時点で全受給者数の4.4%に過ぎないこと、高齢者の貧困緩和の目的から08年に基礎老齢年金制度、14年にそれを改正した基礎年金制度が実施されたこと、今後の課題には基金の効率的な運用と年金の財政収支バランスの確保があると指摘する。第3節は公的医療保険制度、第4節は老人長期療養保険制度（日本の介護保険に相当）に関する記述である。老人長期療養保険制度では、サービスを提供する労働者の処遇改善が課題であると指摘する。第5節では、高齢化の進展に伴う社会保障関連支出の増加に備えるために、保険料率の引上げが必要であるにもかかわらず、財源に関する議論が十分に行われていないことを問題にする。

このように、本書は広範な領域をカバーしている。前後半に分けて、その特徴を指摘したい。

前半では、まず、2010年代前半の輸出減速の要因として、世界的な低成長と貿易の縮小以外に、中国（企業）の台頭と韓国のキャッチアップ段階の終了を指摘している点である。中国の台頭の影響として、非価格効果によりこれまで大幅な黒字を計上していた対中貿易で黒字額が減少していること（第1章）、IT産業で、中国の産業政策に対応して韓国の大企業が中国へ生産拠点を移転したこと、LCDに続き半導体でも中国企業が政府の支援を受けて急速に追い上げていること（第2章）、造船や鉄鋼などでは中国での国産化により韓国企業の量的拡大が困難になったこと（第3章）が明らかにされている。

韓国では産業の高度化が求められるなかで、それが容易でない要因を「圧縮型発展」に見出している点が二つ目の特徴である。大企業と中小企業の格差が新たなIT産業における成長分野の創出・育成を阻害していること（第2章）、製品の高付加価値化に必要な技術基盤の蓄積が不十分なこと（第3章）が指摘されている。

ではどうすればいいのか。この点では、今後も輸出のモメンタムを維持する必要があるにもかかわらず、近年、成長政策が軽視されていることに

懸念が示されている（第1章）。IT産業では新たな成長分野と担手を開拓すること、大企業中心の成長戦略の限界を乗り越えること（第2章）、重化学産業では長期的視野の下で研究開発体制を強化すること（第3章）が提起されている。

後半では、各分野の今後の課題が示されて示唆に富む。第4章では、労働市場での稼働能力の有無が貧困に陥るかの分水嶺になっているため、高齢者の労働市場への参加を促すこと、第5章では、非正規労働者のなかでパート労働者が近年増加しているが、フルタイムとの格差が大きいため、その処遇改善が課題であると指摘する。第6章では、社会保障制度を持続可能なものとするためには、保険料の引上げなど財源に関する議論の必要性が指摘されている。

以上、本書は「発展過程が圧縮されたものであったがゆえに成熟過程も圧縮されたものとなってしまい、さまざまな領域で蓄積や準備が十分でなく苦慮している」（15頁）姿が描き出されており、韓国の現状を多面的に理解するには大変有益な内容であると評価できる。

最後に、いくつか気がついた点を指摘したい。第1は、編者も指摘するように、政策提言が課題として残されていることである。韓国は「課題先進国」である日本の経験から学べる「後発性の利益」があると指摘しているが（一例として介護保険制度）、何を学ぶかについては議論の余地があろう。第2は、輸出主導型成長を暗黙裡に前提にしているが、韓国では輸出が低迷すると、消費刺激や住宅融資規制の緩和などにより内需の拡大が図られた（家計債務の増加の副作用も）。その意味で、内外需の動きを包括的に分析する必要がある。第3は、本書で言及された海外への生産拠点の移転が韓国の輸出にどう影響するのか、この点の分析が重要になっていることである。ベトナムへの投資、トランプ政権下の米国への投資などが検討課題となろう。第4は、産業の高付加価値化に関連して、スタートアップやベンチャーの動向分析が欠かせないことである。

これらは韓国経済の今後を真摯に考えるすべての者にとっての課題といえる。

（向山英彦 日本総合研究所）